

# 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

## （１）補助金の内容

<b>名 称</b>	浦安市重度障がい者等支援事業所運営費補助金		
<b>交 付 開 始 年 度</b>	平成26年度	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	市内で障害者総合支援法に基づく生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助を運営する事業所		
<b>交付の目的・必要性</b>	障害支援区分4以上の方を支援している重度障がい者が通所する市内の通所施設等を運営する事業者に補助金を交付することにより、重度障がい者の福祉の増進を図る。 現状、強度行動障がい等の行動障がいのある方、医療的ケアなどの重度障がいのある方の受け入れについては、事業所の大きな負担となっている。 そのため、「障害支援区分4」から「障害支援区分6」の方を対象とし、人員設備費用に対する補助を行っている。		
<b>対象事業の内容</b>	重度障がい者の福祉増進を図るため、障害支援区分4以上の方を支援している市内の生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助を運営する事業所、その他障がい者虐待などで、市が緊急的に措置をしなければならない障がい者等支援する事業所を対象に、人員、設備の費用等その運営に要する経費の一部について補助金を交付する		
<b>形 態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助    ⇒    割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	見直した時期	令和2年度	
	内 容	対象者のうち、障がい者虐待などで、市が緊急的に措置をしなければならない障がい者についても補助対象にするように改正を行った。	
<b>交 付 申 請</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（従業員の勤務体制一覧表、職員経歴書、重度障がい者の利用契約日数又は実際に利用した利用日数を記す書類の写し）	
	確認内容	補助対象事業所か、対象の障がい者がいるか、何日利用しているか	
<b>実 績 報 告</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	支援の内容、重度障がい者の利用実績、従業員の勤務日数等	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	重度障がい者の通所先確保の促進につながるものとする。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	重度障がい者等の自立生活の促進につながる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	日中活動、通所先の確保等を考えた場合、経費の一部負担は必要であるとする。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	重度障がい者に対応する人員体制の確保に支障が出るため、日中活動、通所先の確保等が困難になるおそれがあるとする。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	重度障がい者を支援している通所施設に対しては、必要な補助であるとする。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	特別支援学校の卒業生等の生活の場の確保などが必要である。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	重度障がい者が通所する市内の通所施設等を運営する事業者に補助金を交付することにより、重度障がい者の通所先を確保することができる。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	現在利用している重度障がい者、また、今後の特別支援学校卒業生等の日中活動、通所先の確保が必要であり、今後も継続的に補助する必要があるとする。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	重度障がい者の利用実績等に基づき確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	特別支援学校の卒業生等の生活の場の確保などが必要である。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市内の用地取得費用等を計算し、市が施設建設をするより、安価であると考えられる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	補助対象としている障害福祉サービスを実施する事業者は複数考えられる。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	要綱により、補助基準額又は実支出額のうち少ない額としている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		対象事業所数、支援をする障がい者数	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		補助を実施してから、民間事業所において重度障がい者の受け入れが進んでいる。 平成30年度 計 80人 延べ14,605日 令和元年度 計 90人 延べ17,716日 令和2年度 計112人 延べ17,484日
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	事業所の運営経費の補助のため、委託はなじまない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	重度障がい者の支援に当たる従業員の人件費その他の運営に要する経費
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	重度障がい者に対し、県の指定を受け、障がい福祉サービス事業を提供している事業者である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	パンフレットやホームページ、市が発行している「障がい福祉ガイドブック」で障がい福祉サービス事業を実施していることを公表している。また、計画相談支援事業所と重度障がい者の受け入れについて連携をしている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人やNPO法人は監事を置くこととなり、内部でのチェック体制が整えられている。また理事会や役員会などで、収支決算や事業計画を公表している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	重度障がい者の受け入れに際しては、支援者を増やしたり設備を整えるなど、体制整備にかかる経費が高くなる反面、重度障がい者の体調不良等で利用予定が急遽キャンセルになるなど給付費が安定して入ってこないことが多く、経営が不安定となるため、運営補助となっている。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____円 繰越金額 _____円 { うち補助事業会計分 _____円 うち団体独自会計分 _____円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国・県、近隣市は実施なし。

(4) 補助金の課題

補助対象経費、補助基準額については、今後も随時精査していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

国は障がい者の地域移行を推進していくことを示しているが、市内には入所施設が無い中で、今後も重度障がい者は増えてくることが見込まれることから、継続して適正な補助金の交付に努めていきたいと考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの 内容	国の報酬単価を踏まえ、補助対象及び補助額の見直しを行う。

廃止の時期	
廃止の理 由	